【別紙様式】

<table>
<tr><td colspan="4">海津市（岐阜県）は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">日帰り温泉・飲食・宿泊事業を実施する本市施設の指定管理者に対する支援金の交付</td></tr>
<tr><td>総事業費
（千円）</td><td>28,800千円</td><td>交付金関連事業費
（交付対象経費）
（千円）</td><td>28,800千円</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="3">①目的
新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、施設収入（日帰り温泉・飲食・宿泊売上）が減少する中、市内高齢者を中心とした市民の憩いの場の提供及び施設従業員の雇用維持のため、営業継続要請に応じた指定管理者に対して支援金（営業継続協力金）を交付し、約５０年にわたり市民生活の中で定着している施設（海津温泉）の営業を維持することで市民生活への悪影響を回避する。
②交付金を充当する経費・算定根拠
リニューアルオープンした令和２年６月５日から令和３年３月３１日までの間、営業継続した支援金（営業継続協力金）として、28,800千円（100千円／日（営業継続必要額）×288日（期間中の営業日））を交付する。
③交付対象
１）交付対象者
日帰り温泉・飲食・宿泊事業を実施する本市施設「海津温泉」の指定管理者（株式会社　三和サービス）　１者
２）交付対象者の選定理由・選定方法
海津温泉施設運営管理事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で利用者が大きく減少している影響を受け採算が悪化しているが、開設して約５０年、常に市民の憩いの場として定着し交流の場であった施設代替施設は存在せず、施設の休館等は市民生活、とりわけ高齢者には外出機会を失うことによるフレイルの進行、ひいては要介護状態への機能低下につながる可能性が高く、悪影響を及ぼすため、同施設の指定管理者である株式会社三和サービスを交付対象者として、支援金を交付する。
④期待される効果
新型コロナウイルス感染症の影響下においても、海津温泉施設運営管理事業の継続が図られることにより、市民の憩いの場が確保され、フレイル予防・心身の機能低下を防ぐことができ、生活の安定が確保される。</td></tr>
<tr><td>新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係</td><td colspan="3">海津温泉施設運営管理事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、日帰り温泉・飲食（宴会・レストラン）・宿泊すべての部門において利用者が大幅に減少し、令和２年６月～１２月の業績は、リニューアルオープン前の平成２９年度同期比で売り上げが52.69％にまで悪化し、このままでは、事業の継続が困難な状況に陥っている。
本施設の指定管理者である株式会社三和サービスを交付対象者として支援金を交付し、海津温泉施設運営管理事業の継続を支援する本事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</td></tr>
</table>